番号　165

平成３０年度行政評価調書

事業名	農道整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成32年度	担当課室	耕地林務課	東　利博
国・道の事業名				補助率 起債充当率	充当率90%	会計区分 一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	農業・農村の振興	
基本事業	収益性の高い農業経営の確立	
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全	根拠法令
実施計画事業	農道整備事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

生活道路としてだけではなく、農産物生産のための経済流通道路である農村地域の道路を舗装化し、利便性や安全性を確保することは勿論のこと、流通と生産性の向上を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

改良舗装（防塵）
中名寄9線沢地区　L＝330m　W＝4.0（6.0）m
風連南1番東線地区　L＝564m　W＝4.0（6.0）m
砺波14線地区　L＝550m　W＝4.0（6.0）m

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	5,400	62,100		7,500	35,800
	その他					
	一般財源	1,335	7,322		1,000	4,000
事業費計		6,735	69,422	0	8,500	39,800
決算額		6,102	69,032		8,219	
執行率（%）		91%	99%	－	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ―	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
農道の改良舗装を実施。その前年には調査設計を行う。 改良舗装距離（m）	実績	m	493			
	当初見込み	m	493			330

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

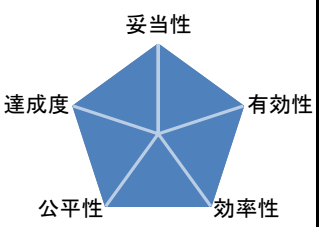
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共用道路であるため、市が実施することが妥当。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道路改良について地域要望も強く、改良舗装(防塵)は有効
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	農道整備工にあっては、北海道の歩掛単価を用い、競争入札に付している。 また、土地買収単価にあっても、市が買収する際の平均単価を用いている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	上記3路線以外の農道は、改良舗装が施されている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	予算の都合上、事業実施年度が後年次になることがあるものの、改良舗装を予定している路線延長の改良を実施することが出来ている

1次評価

評価結果	理　由
A A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	農道の役割は、農業の生産性向上等と強く結びつくほか、地域では生活道路としての役割も強く、地域からの改良要望も大きい。 地域農業の発展には、農作業の省力化が不可欠であることから計画的に農業の改良を実施する必要がある。
	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　166

平成３０年度行政評価調書

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	耕地林務課	東　利博
国・道の事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			補助率 起債充当率	補助75%	会計区分 一般会計

総合計画		関係する計画等	根拠法令
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	農業・農村の振興		
基本事業	収益性の高い農業経営の確立		
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全		
実施計画事業	国営造成施設管理体制整備促進事業		国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国営事業等により造成された農業水利施設の有する多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した適切な管理水準を確保するため、農業水利施設の管理を担う体制の整備・強化を図るために行う推進・支援活動に対し助成を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

風連ダムと日進ダム、日進頭首工、幹線導水用水路に係る操作技術の習熟と操作体制の整備を図るほか、施設の改修や整備、管理機器の高度化を支援する。また、非農家が管理参画する枠組みの構築と、農業水利施設の持つ多面的機能の普及・啓蒙を行う活動を支援する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	19,911	22,422	19,688	19,033	13,240
	道支出金	9,955	11,211	9,843	9,517	6,620
	地方債					
	その他					6,140
	一般財源	9,986	11,215	9,875	9,517	510
事業費計		39,852	44,848	39,406	38,067	26,510
決算額		39,823	44,845	39,376	38,067	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
管理体制整備推進協議会を通じ、活動実績の評価、新たな活動計画の構築を図る。 協議会開催数	実績	回	2	2	2	
	当初見込み	回	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	異常気象など、非常時への防災面での多面的機能の発揮に期待が寄せられている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

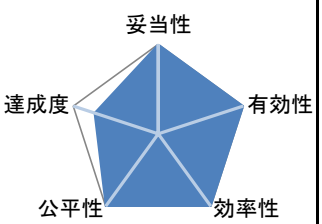
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業水利施設の維持管理については、専門的な知識が必要となり、受益者負担金を徴収している土地改良区が管理することが妥当。 かつ、農業水利施設が有する多面的機能を地域住民も享受しており、管理体制の強化や施設修繕などを支援することは必要。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	北海道と市、土地改良区、非農家が連携して設置する協議会で、活動内容を評価、検討をして事業を実施しています。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	水路への転落防止フェンスの設置や、ダムへの水位観察機器の設置など、安全・防災面で施設の充実が図られている。また、管理主任技術者（定年退職後、新たに配置）が継続配置され、引き続き管理体制の充実も図られている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国50%　道25%　市25%　負担の補助事業
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	管理体制の強化や管理機器の高度化などを図られるほか、非農家と協定書を結び、農業用用水施設が有する多面的機能の普及・啓蒙が行われている。

1次評価

評価結果	理　由
A A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	本市の農業形態にあって、農業用水を確保することは重要である。 農業人口の減少や農業政策の転換（減反）により、農業水利施設を管理する土地改良区は管理体制を維持することが難しくなっている。 同施設は、防災面での役割も期待されるため支援を継続する必要がある。 **改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　169

平成３０年度行政評価調書

事業名	市営牧場整備事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農務課	山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	第2次名寄市農業・農村振興計画
重点プロジェクト		
主要施策	農業・農村の振興	
基本事業	収益性の高い農業経営の確立	
基本計画事業	農畜産物の安定生産	根拠法令
実施計画事業	市営牧場整備事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

乳牛の育成に係る農業者の負担軽減を図るとともに、飼養環境の維持・向上を図るため牧場機能の整備に取組む。

事業概要（5行程度以内。別添可）

施設の老朽化への対応と、母子里牧場の管理施設を整備し機能強化を図ることで、市営牧野・母子里牧場における飼養環境の平準化を図る。
母子里牧場整備　：　牧柵改修（電気牧柵化）、パドック整備、整地、草地更新など
名寄市営牧場　　：　整地、草地更新など

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			992		6,372
事業費計		0	0	992	0	6,372
決算額				992		
執行率（%）		－	－	100%	－	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
牧場入牧頭数（延べ）		成果実績	頭	52,222	51,172	50,486	40,000	30
		目標値	頭	50,000	50,000	50,000	40,000	31
		達成度	%	104.4	102.3	101	40,000	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
預入戸数	実績	戸	18	19	19	
	当初見込み	戸	18	19	19	17

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	TPP等の貿易協定による影響により、将来的な輸入農畜産物の増加や販売価格への影響が懸念されることから、生産性の向上を図る必要がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

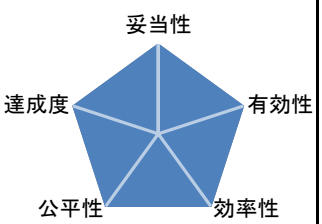
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業者の乳牛育成に係る負担軽減により、自家の搾乳に係る飼養管理の向上を図り乳質・乳量の改善による収益確保に貢献していることから、公共牧場のニーズは高い。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	飼養環境の改善は入牧している乳牛の生育や健康を維持する上で重要である。両牧場については、開設から年数が経過し老朽化していることから、計画的な施設整備が必要である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	管理運営については、JA道北なよろを指定管理者として適切に行われている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	牧場利用者からは使用料を徴収している。2か所ある牧場それぞれに料金基準が異なるため、今後料金統一に向けて取組む必要がある。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	入牧頭数について安定しており、有効活用されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後も飼養環境の改善を進めるため、餌の供給体制の整備や給餌施設の整備、老朽化した設備の改修、草地の更新、などを計画的め機能強化を進めていく必要がある。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　171

平成３０年度行政評価調書

事業名	農業振興センター事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農務課	山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	第2次名寄市農業・農村振興計画
重点プロジェクト		
主要施策	農業・農村の振興	
基本事業	収益性の高い農業経営の確立	
基本計画事業	農業振興センターの充実	根拠法令
実施計画事業	農業振興センター事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

新たな栽培技術や農産物の導入に向けて試験・研究に取組み、生産者への指導・普及を図ることで、更なる収益性や作業効率の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

振興センターに設置されている実証圃を活用した試験栽培に取組み、新たな栽培技術や農作物の選定を行う。
農業者の圃場における土壌診断を行い、診断結果に基づく土壌改良に向けた指導を行う。
培養技術を活用した苗の供給を行い、安定生産の実現を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	69	69	69	69	69
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,828	16,565	17,265	18,637	17,931
事業費計		20,897	16,634	17,334	18,706	18,000
決算額		20,629	16,879	15,796	15,575	
執行率（%）		99%	101%	91%	83%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ―	目標 年度
土壌分析実施件数		成果実績	件	3,902	1,652	1,862	1,900	30
		目標値	件	1,900	1,900	1,900	1,900	31
		達成度	%	205.4	86.9	98	1,900	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
実証圃を活用した試験課題数	実績	件	16	16	17	
	当初見込み	件	16	16	17	17

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

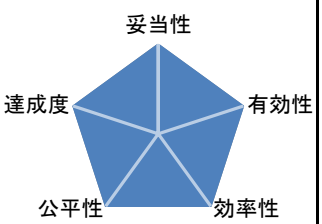
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	運営についてはJAと連携して進めており、事業内容については農業者・JA・普及センターで構成される部会で検討し事業を進めている。農業者に代わって様々な試験栽培等に取組むことで、新たな栽培技術や新品種の地域への適応性など検証結果を農業者へフィードバックし、収益性の向上や作業効率化につながる事から必要な事業である。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	試験圃場による実証試験は、地域の気候等への適応性や収益性を判断する上で有効である。また、培養苗の供給はユリ根の安定生産に必要である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	運営にあたっては、JAからの負担金を受けながら効率的な運営に取組んでいる。 試験結果については、各作物ごとの生産者で組織される生産部会へ情報提供を行うなど、生産に生かされている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	土壌診断について、手数料を徴収するとともに、培養した苗についても費用負担を取って事業にあたっている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画どおり圃場試験に取組んでいる。

1次評価

評価結果	理　由
A	農業分野では常に新しい品種や栽培技術が公表され、名寄の気候に合ったものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図る事が、農業経営を安定させていく事から、引き続き試験・研究と結果に基づく指導に取組んでいく必要がある。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　175

平成３０年度行政評価調書

事業名	農業振興資金融資事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農務課	山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	第2次名寄市農業・農村振興計画
重点プロジェクト		
主要施策	農業・農村の振興	
基本事業	多様で持続可能な農業経営の促進	
基本計画事業	経営支援システムの充実	根拠法令
実施計画事業	農業振興資金融資事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農業経営の改善と育成、農業振興を図るため融資事業に取組む。

事業概要（5行程度以内。別添可）

JA道北なよろへ預託金を拠出し融資を行う。融資対象となる事業　(1)簡易な土地改良事業、(2)農業用施設の改良又は新設、(3)農村生活環境の整備、(4)土地の購入、(5)農業機械の取得、(6)搾乳牛、繁殖用牛、種豚の購入、(7)振興作物の導入
融資限度額は、事業費の8割または個人800万円・法人及び団体1,000万円のいずれか低い額。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	16,399	12,470	9,772	7,089	30,000
事業費計		16,399	12,470	9,772	7,089	30,000
決算額		16,399	12,470	9,772	7,089	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
融資預託金額		成果実績	千円	12,470	9,772	7,089	30,000	30
		目標値	千円	30,000	30,000	30,000	30,000	31
		達成度	%	41.6	32.6	23.6	30,000	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
新規融資件数	実績	件	1	3	0	
	当初見込み	件	1	3	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

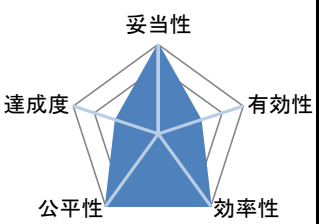
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	融資にあたっては、JAと市が拠出して取組んでいる。融資については、農業経営の改善と振興・育成を図るため、制度資金などで対応できない土地改良事業や農業用施設・機械、家畜の購入など、必要な資金を支援するため重要である。
有効性　2 目的を達成するための方法として有効か？	c	農業者の円滑な経営を支援するために有効な手段と考えるが、要件について農業者のニーズに合わなくなっている部分もあり、今後内容の検討が必要である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業推進に必要な資金を融資することで、農業経営の改善が図られている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	融資にあたり利息を取って受益者負担としている。
達成度　2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	新規の利用件数が減少傾向にあるため、要件の見直を検討する必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
C	経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。今後は融資の基準について、利用者のニーズに合わせ随時見直しをしていく必要はある。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** これまでの融資要件は引き続き残しつつ、新たな貸付要件をJAと検討し、利用向上を図る。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	事業の進め方や限度額など、利用者のニーズに応えるために関係者間で協議し、今後の方向性について検討してほしい。制度としては有効であるので継続してほしい。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	農業経営の安定や改善に必要な制度であり、利用者ニーズを踏まえて制度内容を見直し改善を図る。

番号　177

平成３０年度行政評価調書

事業名	担い手育成支援事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農業経営担当	岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	農業・農村の振興		
基本事業	農業担い手の育成と確保		
基本計画事業	担い手の育成	根拠法令	名寄市農業・農村振興条例
実施計画事業	担い手育成支援事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	担い手となる農業後継者への支援を行い、経営や栽培技術面でのスキルアップと農業所得の向上を目指す。
事業概要（5行程度以内。別添可）	後継者の就農に伴って規模拡大や経営の多角化に必要な作業用機械やビニールハウス等の導入経費、収益性の向上に向けた事業計画を達成するための経費、技術習得のための視察研修、大型特殊自動車免許取得等の経費を助成する。 ①研修・生産支援助成金（就農初期）ア）機械・設備の導入　1/2以内50万限度　※JAと協調　イ）視察研修等（1/2以内10万円限度）　※JAと協調 ②研修・生産支援助成金　（経営継承準備期）　3年後を目標に5%以上所得向上計画達成のために行う事業（1/2以内100万円限度）　※JAと協調 ③免許取得支援助成金　大特免許取得、フォークリフト運転技術講習の経費（1/2以内5万円限度）　※市単独

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他				5,500	5,500
	一般財源				6,000	6,000
事業費計		0	0	0	11,500	11,500
決算額					10,004	
執行率（%）		－	－	－	87%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ―	目標 年度
事業を活用し経営改善に取り組んだ件数	事業申請件数/年（免許取得は除く）	成果実績	人			13	20	30
		目標値	人			20	20	31
		達成度	%			65	20	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
支援事業を周知した回数	実績	件			3	
	当初見込み	件			3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	離農や高齢化により担い手の減少が課題となっているが、名寄市においては農家子弟等後継者として就農する方も毎年一定程度いることから、早期の定着と安定を支援する施策が必要となっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 平成29年度より、JAとの協調により農家子弟の後継者に対する支援制度について見直しを行った。

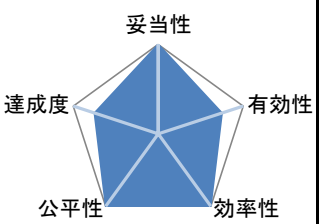
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業の担い手不足は名寄市全体の課題として市が主体的に取り組むものであるが、JA等関係機関との連携や協力も不可欠であるため、それぞれ役割分担の中で後継者対策の施策について推進している。
有効性　3 目的を達成するための方法として有効か？	b	農業後継者の早期定着や規模拡大等への支援として有効であるが、今後も後継者施策の検証を行い、時代にあった支援や対策についてJA等関係機関と協議、検討が必要である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成29年度より補助事業についてはJAとの協調で実施し負担の分担を行っている。機械や設備の更新、新規購入等の他、営農に必要な大型特殊免許等の早期取得や将来の経営に向けた投資の支援となっている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助事業の対象者を就農初期と経営継承準備期としており対象者には広く周知している。設備や機械等はそれぞれの経営に必要なものを申請するため自己負担額に差はあるが、補助率と上限額を定めているため概ね公正な事業である。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	後継者として就農した人数は年度によって差はあるものの、一定程度就農者がおりますが、名寄市においての農家戸数の維持に対しては少ない状況であり、今後も農家子弟が後継者として就農するための支援策について検討が必要である。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年度から、JAとの協調において農業後継者の早期安定とスムーズな経営継承に向けた取組みに対し支援を行った。対象者へ直接周知したことにより積極的な事業の活用に繋がっている。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　178

平成３０年度行政評価調書

事業名	新規就農者確保対策事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農業経営担当	岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		名寄市農業・農村振興計画
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	農業・農村の振興		
基本事業	農業担い手の育成と確保		
基本計画事業	農業担い手支援センターの充実	根拠法令	名寄市新規就農者等に関する条例
実施計画事業	新規就農者確保対策事業		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

新規就農希望者が、就農し農業者として自立できるよう関係機関・団体とともに農業技術の向上や安定的な経営に向けた支援体制の充実を図る。
新規就農者が必要とする作業用機械や施設等、営農初期にかかる多額の資金の支援を行い、経営の早期安定を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

離農者が増加する中、新規就農者の確保が大きな課題となっていることから、名寄市担い手育成センターに支援チームを設置し機能強化を図るとともに、関係機関・団体と連携し、農業研修並びに就農に向けた相談、農業技術の習得や経営に関する指導体制及び住宅環境も含めて充実させる。
また、営農に必要な作業用機械や施設の導入等初期投資としてかかる経費の助成を行い、経営の早期安定を図る。
平成29年度からは短期の農業体験実習事業を実施し、名寄での就農を具体的に検討するきっかけを作るほか、地域おこし協力隊についても引き続き農業支援員を募集する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他				1,333	666
	一般財源				4,667	1,437
事業費計		0	0	0	6,000	2,103
決算額					4,474	
執行率（%）		－	－	－	75%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
新規参入による就農者支援数	新規就農件数/年	成果実績	件			2	4	30
		目標値	件			3	4	31
		達成度	%			66.7	4	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
支援チーム巡回指導等人数	実績	人			4	
	当初見込み	人			4	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度は地域おこし協力隊から2組の新規参入による就農が実現したが、全国に地域おこし協力隊事業の取組みが広がっており、応募者も年々減少している。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 平成29年度から新規就農者の支援制度を就農後の早期安定を図る支援に見直しを行った。また、新規就農に向けたガイドブックを作成し、就農イメージが描きやすい資料の作成を行う予定。

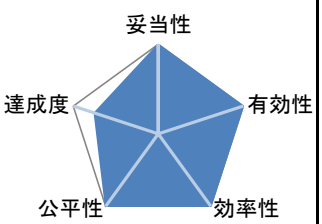
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農家戸数が減少している中、市が主体的に地域おこし協力隊農業支援員の募集を行い、新規参入による就農者の確保に繋げる。平成29年度からは新規就農者に係る機械や設備、種苗や肥料などの経費に係る支援をJAとの協調により実施している。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域おこし協力隊農業支援員としての任期中は、自分が目指す農業経営に向け3年間に中で柔軟な農業研修ができるメリットがある。また、新規参入者の早期の経営安定を図る支援として平成29年度に見直しを行った。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	新規参入者の有効な支援事業として概ね成果があったと思われる。平成29度より補助事業をJAとの協調により実施されている。新規参入者が名寄市を就農地として選んでもらえるよう時代のニーズにあった支援策については今後もJA等関係機関と協議を行う。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助率や補助金の限度額を設け支援している。対象者には支援事業を周知し必要に応じて対応している。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	支援事業については概ね活用されているが、地域おこし協力隊農業支援員の応募が年々減少し、目標人数に達していない状況である。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年度からJAとの協調により、新規就農者の早期定着のための支援を見直した。JA、農業改良普及センター等関係機関と新規就農者支援チームを作り、毎月の巡回訪問の中で肥培管理等作業のアドバイスや相談等に応じ、新規就農者の疑問や不安の解消の一助となった。今後は就農前に安定的なリハーサル農業ができる環境整備についても検討が必要と思われる。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　181・182

平成３０年度行政評価調書

事業名	農業・農村交流促進事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農業経営担当	岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分

総合計画		関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	農業・農村の振興		
基本事業	豊かさと活力ある農村の構築		
基本計画事業	グリーンツーリズムの推進、食育・地産地消の推進	根拠法令	名寄市農業・農村振興条例
実施計画事業	農業・農村交流促進		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

都市と農村、市民と農業・地場農産物とを結ぶグリーンツーリズムなどの交流推進や、食育活動を通じた地産地消の推進により、基幹産業である農業へ理解の深めるとともに、地場農産物の消費拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・食育の推進・農業体験受入などに取り組む団体の活動支援（食育ネットワーク（736千円）、グリーンツーリズム推進協議会（100千円）
・産業まつりの実施による地産地消の推進（1,300千円）
・地産地消フェアの開催（200千円）
・地産地消付加価値向上事業（300千円）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,401	2,702	2,696	2,636	5,324
事業費計		2,401	2,702	2,696	2,636	5,324
決算額		2,083	2,203	2,378	2,513	
執行率（%）		87%	82%	88%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
産業まつり・地産地消フェア・新春なよろもちつき大会来場者数	イベント参加者数	成果実績	人	8,700	8,200	9,700	8,700	30
		目標値	人	8,500	8,500	8,500	8,700	31
		達成度	%	102.4	96.5	114.1	8,700	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
地産地消に係る市内開催のイベント数	実績	回	3	3	3	
	当初見込み	回	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	産業まつり、地産地消フェアは名寄市の地産地消イベントとして市民に定着している。、平成26年度から始まった新春もちつき大会も年々参加者が増え「もち米の里」として市民に浸透してきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

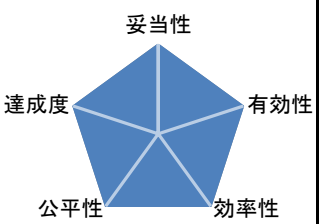
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市の農業をはじめ、産業を広く市内外に周知すると共に農畜産物に係るPR、地産地消や消費拡大に有効なイベントとして市民にも定着しており、関係機関や団体等に協力いただきがら市が中心となって行うことが妥当である。 また、名寄市食育推進ネットワークやグリーンツーリズム推進協議会が主体的に実施している食育推進事業や農業体験等事業に支援を行い推進を図っている。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	産業まつり、地産地消フェアには毎年名寄市の農畜産物や加工品を求めて多くの方が来場している。地産地消及び消費拡大はもとより交流人口拡大にも繋がっている。 また、グリーンツーリズム協議会の協力による農業体験により、大学生や市外から来た方々にも名寄市の農業に対する興味や理解が深まっており、地産地消や食育にも繋がっていると思われる。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	農畜産物や加工品等消費拡大が図られ経済効果も高い。事業開催に当たっては関係団体から負担金をいただいて実施しており、イベント規模から経費についても妥当だと判断する。 食育、グリーンツーリズムでは職員が主体的にできない部分を関係団体に担ってもらっており推進されている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	イベントについては市民が広く参加できるよう周知しており概ね適正であるが、会場への移動手段等配慮が必要な部分はある。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	天候等の影響がある場合もあるが、イベントの来場者も多く賑わっている。グリーンツーリズム協議会の会員も年々増え、大学生をはじめ市外の中学生や高校生の農業体験受け入れも増加傾向である。

1次評価

評価結果	理　由
A	地産地消に係るイベントには多くの方が参加し消費拡大の促進が図られ、農業体験では農業への理解を深めてもらうと共に、名寄市の農畜産物のフアンを増やし食育の推進に繋がっている。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　183

平成３０年度行政評価調書

事業名	森林整備担い手対策事業 （森林作業員就業条件整備事業）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了 （予定）年度	担当課室	経済部耕地林務課	芳賀　正幸
国・道の事業名	森林整備担い手対策事業 （森林作業員就業条件整備事業）		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	森林保全と林業の振興		
基本事業	森林利用の促進及び人材育成		
基本計画事業	林業担い手の育成	根拠法令	森林整備担い手対策推進事業実施要領 （道水産林務部長通知）
実施計画事業	森林整備担い手対策事業 （森林作業員就業条件整備事業）		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

道内の林業事業体に雇用される森林作業員は、高齢者の割合が高く、このままの状況が続けば、林業生産活動だけでなく、計画的な森林の整備や森林の公益的機能の発揮に大きな支障を来すことが懸念されるため、森林作業員の育成及び林業労働力の確保を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

森林作業員就業条件整備事業として、65歳未満を対象に森林作業員、事業主、市町村及び道が一定掛金等を負担し、作業員へ就労日数に応じた奨励金を支給することにより、就労の長期化・安定化の促進と林業労働力の確保を図る。（道内林業事業体に雇用される森林作業員のうち、名寄市内に居住する方）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	1,100	800	600	300	
	その他					
	一般財源	71	299	39	310	550
事業費計		1,171	1,099	639	610	550
決算額		1,038	942	561	532	
執行率（%）		89%	86%	88%	87%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ―	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
実際に市が負担した森林作業員の人数	実績	人	32	26	24	
	当初見込み	人	68	68	27	24

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊥無

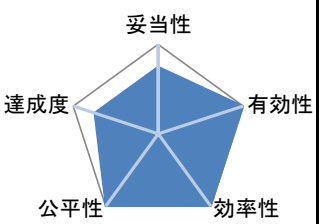
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	森林の公益的機能を維持させていく上で林業に従事する人材確保が不可欠である。北海道と自治体および事業主が費用を負担し合い、就労者の福利厚生に係る経費を事業主へ助成することで林業従事者の確保および林業振興に貢献している。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道内を範囲とした団体が事務局となり北海道、自治体、事業主の3者で実施している事業。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	通年雇用の割合が増加するなど、長期化の成果があり、雇用日数も向上している。平成27年度に事業の一部見直しにより道要領が一部改正され、28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となったため適正と考えられる。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道要領により森林作業員の本人負担や事業主負担が定められている。また、要件を満たす森林作業員全員が対象となるため公平性が保たれている。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	過去3年間の成果指標の達成率は、平均54%で目標を下回っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。ただし、仕事量はある程度予測がつく事業だと思うので、今後確保しなければならない人工（にんく）など明確にして、目標設定ができるとなお良いと思う。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　184

平成３０年度行政評価調書

事業名	民有林林業振興推進事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	経済部耕地林務課	芳賀　正幸
国・道の事業名	未来につなぐ森づくり推進事業		補助率 起債充当率	補助率 16/26以内	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	名寄市森林整備計画
重点プロジェクト		
主要施策	森林保全と林業の振興	
基本事業	民有林の施業促進	
基本計画事業	民有林の造林推進	根拠法令：未来につなぐ森づくり推進事業実施要綱 名寄市農業・農村振興条例施行規則
実施計画事業	民有林林業振興推進事業	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

森林が将来にわたり適切に管理され、森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図る支援を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

1　未来につなぐ森づくり推進事業
　公共補助で造林した場合、標準経費における16%を道が、10%を市が上乗せ補助する。
2　民有林人工林除間伐事業
　人工林の除伐、切捨間伐並びに搬出間伐における森林所有者の負担を軽減し、優良材生産と優良森林資源の確保を図る。
　搬出間伐：10,000円/ha　切捨間伐：15,000円/ha
3　野そ駆除事業
　若齢林の野そ被害を防止し、健全な森林を育成する（実行経費から国・道の補助額を差し引いた額を補助する）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	6,770	6,153	6,769	6,769	6,769
	地方債					
	その他		1,580	1,580	1,580	1,580
	一般財源	6,898	6,863	7,241	5,521	5,571
事業費計		13,668	14,596	15,590	13,870	13,920
決算額		11,316	14,237	15,590	11,930	
執行率（%）		83%	98%	100%	86%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ―	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
民有林における除伐、切捨間伐及び搬出間伐の実施面積	実績	ha	154	127	108	
	当初見込み	ha	200	200	190	150

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊥

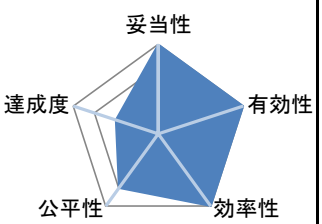
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	世界的にも地球温暖化の防止に向けた取り組みが行われている中で、森林による温室効果ガスの吸収が大きな役割を担っている。間伐した森林は間伐しなかった森林に比べ、温室効果ガスの吸収量が大きいとの研究結果がある。森林の間伐は豊かな自然環境の維持や地球温暖化防止に寄与していることから、民有林における計画的な間伐の実施は妥当である。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内の森林を荒廃させず、森林の持つ公益的機能を高め地域資源を守るためには、個人等が所有する森林の整備が必要不可欠である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	森林所有者から委託を受けた上川北部森林組合からの申し入れにより、平成26年度から切捨間伐の補助金交付単価を見直し、7,000円増の15,000円/haとした（搬出間伐は10,000円/ha据置き）。切捨間伐は木材として利用できない大きさの木を伐採し林地内に残すため、材の収入がないことから所有者負担の大きい施業である。森林の手入れである重要な施業であり、事業を推進するためは妥当な交付単価であり、搬出間伐の交付単価も同様。
公平性　3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	市内に山林を持つ森林所有者を対象とし、間伐等を含む様々な森林整備に係る事業費のうち、森林所有者においても自己負担が発生しているため公平と考える。
達成度　2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	民有林における森林整備は国・道の補助金配分額によって、間伐等の事業量が決まり、近年は要望額どおり配分されていないことから、間伐等の事業量が当初の予定を大きく下回っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	森林所有者の負担軽減と優良森林資源の確保に向け、民有林における間伐の推進は有効である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。ただし、整備が行き届いていない森林面積がどのくらいあるのか不明。定量的に目標設定できるとなお良い。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　189

平成３０年度行政評価調書

事業名	住宅改修等推進事業補助金			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分　一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	3　商業の振興		
基本事業	1　商業の活性化		
基本計画事業	2　個性ある商店街づくり	根拠法令	名寄市住宅改修等推進事業補助金交付要綱（平成28年9月15日告示第1036号）
実施計画事業	住宅改修等推進事業補助金		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

住宅の改修工事等及び建築設備工事を行った者に改修工事等の費用の一部を助成することにより、中小企業の振興・技術者の人材育成並びに地域経済の活性化を図るとともに、良質な住環境の整備などの市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び名寄市への移住者の促進を図ることを目的とする

事業概要（5行程度以内。別添可）

市内住宅を改修等を実施に対して補助を行う。
①自己が所有し、現に居住している住宅を改修する場合　②名寄市への移住者が居住住宅を購入し改修する場合
③名寄市住宅バンクに登録されている住宅を居住のため購入し改修する場合
補助対象経費50万円～100万円　定額10万円補助　　補助対象経費100万円以上　定額20万円以上
施工業者は市内事業所かつ施工可能な従業員を有する登録事業者のみ

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	13,000	40,000	20,000
事業費計		0	0	13,000	40,000	20,000
決算額				11,900	36,700	
執行率（%）		－	－	92%	92%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
住宅改修に伴う施工事業者の確保	登録事業社数	成果実績	件		63	73	80	30
		目標値	件		60	70	80	31
		達成度	%		105	104.3	80	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
住宅改修件数	実績	件		71	225	
	当初見込み	件		50	200	200

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

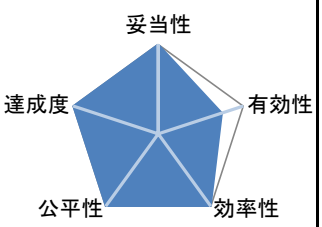
情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	住宅リフォームを望む市民からの需要に応えた事業内容となっており、高い利用実績となっている。 平成28年度　71件　交付決定額11,900千円 平成29年度　225件　交付決定額36,700千円
有効性　3 目的を達成するための方法として有効か？	b	中小企業支援施策及び定住施策として補助利用実績から高い成果を上げている。 しかし、中小企業の技術者の人材育成という面では、検証が必要である。 平成28年度　登録時業者数　63社　施工事業所32社 平成29年度　登録時業者数　73社　施工事業所54社
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	前回の住宅リフォーム事業は、100万円以上の事業費で20万円の補助金としていたが、今回は、50万円以上～100万円で補助金10万円と幅を広げ、小規模リフォームについても対象としたことから、個人事業主への施行依頼も増加している。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助対象者は、住宅を所有し居住している者としていることから、公平性が保たれている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	想定予算事業費で推移している。 平成28年度　予算額13,000千円　執行額11,900千円 平成29年度　予算額40,000千円　執行額36,700千円

1次評価

評価結果	理　由	
B	現状では、高い成果を上げているが、本事業は当初より3ヵ年（H28～H30）の時限立法としており、市民ニーズ・事業者ニーズを分析した上で、移住・定住、中小企業振興施策等横断的な次期施策を構築することとしている。	
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること） 事業者アンケートによる市民ニーズも踏まえた検証、関係機関及び産業団体等の意見を聴取しながら横断的な次期施策を構築する。	

ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	経済の活性化のみならず、不足している建設業技術者育成の呼び水としても重要な役割を果たしている。人材の育成には時間がかかることから、長期的な視野に立って事業の継続を希望する。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	利用者・事業者からのニーズ、市民の住環境整備、市内経済の活性化、建設技術者育成の観点から、より効果的となるような施策の改善を検討する。

番号　193

平成３０年度行政評価調書

事業名	創業支援事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	3　商業の振興	
基本事業	2　商業経営基盤の強化	
基本計画事業	2　企業化支援と人材の育成	根拠法令：名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号） 産業競争力強化法
実施計画事業	創業支援事業（中小企業振興条例）	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

経営者の高齢化や後継者不足等の要因により市内事業者数の減少が進行していることから、意欲ある新規創業者へ経営相談・財政的支援・アフターケアを実施し、新規創業の誘導・振興を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援
①創業支援事業　市内で新たに創業し、創業に伴う店舗・事務所の新築・増改築へ支援を行う
・都市計画用途区域の商業地域内　対象事業費300万円以上　補助率20／100（限度額600万円）
・その他地域　対象事業経費50万円以上　補助率20／100（限度額50万円）
・国の事業、ビジネスコンテスト等で最終審査に合格した場合①②とも補助上限額50万円増額
②中小企業特別融資（新規開業経営資金・設備資金）及び信用保証料・利子補給
〇創業支援事業計画（道北6市3町）による創業者支援
創業相談、特定創業支援事業の支援　等

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,000	1,000	1,000
事業費計		0	0	1,000	1,000	1,000
決算額				136	500	
執行率（%）		－	－	14%	50%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
新規創業者へ経営相談・財政的支援・アフターケアを実施し、新規創業の誘導・振興を図る	創業・事業承継件数	成果実績	件	2	4	3	3	30
		目標値	件	2	2	2	3	31
		達成度	%	100	200	150	4	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
創業・事業承継相談件数（延回数）	実績	件	15	8	4	
	当初見込み	件	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

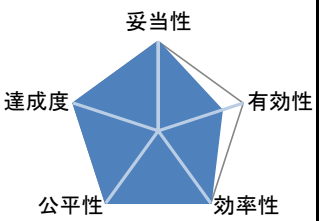
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	商店・事業所数の減少は、市の経済基盤の弱体化を加速化するのみならず、市民生活に直結する課題である。また、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから強力に推進していく必要がある。
有効性　3 目的を達成するための方法として有効か？	b	名寄市中小企業振興条例における支援措置は、他支援施策と比較しインセンティブを有していることから、一定程度効果的であると考えられる。 しかし、各関係機関等において創業相談を設置しているが、効率的に機能している状況にはなく、創業後のアフターケアも含めた総体的な相談窓口の設置が必要である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	中小企業振興条例補助金において、補助率は他補助金同等。新規開業資金及び信用保証料・利子補給においても他制度と同等となっている。 平成27年度　延べ創業相談15件　創業者2件 平成28年度　延べ創業相談8件　創業者4件 平成29年度　延べ創業相談6件　創業者3件
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	中小企業振興条例補助金において、補助率は他補助金同等。新規開業資金及び信用保証料・利子補給においても他制度と同等となっており、その他の部分でインセンティブを付している。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	総合戦略目標値を上回る創業者実績となっている。

1次評価

評価結果	理　由
B	平成27年度に産業競争力強化法に基づく創業計画策定以降、創業相談及び総業者数は計画を上回る実績となっている。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 各関係機関等において創業相談を設置しているが、効率的に機能している状況にはなく、創業後のアフターケアも含めた総体的・総合的な相談窓口の設置が必要である。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　285

平成３０年度行政評価調書

事業名	事業承継事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	3　商業の振興	
基本事業	2　商業経営基盤の強化	
基本計画事業	2　起業化支援と人材の育成	根拠法令：○「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(承継円滑化法)」(平成27年経済産業省令第32号)」 ○名寄市中小企業振興条例
実施計画事業	事業承継事業	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本市の大多数が中小企業・小規模事業者であり、これら事業者は雇用の担い手・多様な技術・技能の担い手として、本市経済・社会において重要な役割を果たしている。しかし、経営者の高齢化及び後継者不在により、廃業する事業所が増加しつつある。事業承継は家族内の問題という考え方から、適切な専門家の相談を受けれなかったり、起業希望者とのマッチングの機会を逸している状況になる。これら課題を解決し、円滑な事業承継を成し遂げ、世代を超えて事業の継続・発展を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

事業承継には家族内・家族外相続やM＆A等の手法がありますが、承継を望む事業者への制度上の理解の向上が必要。事業承継の早期準備の必要性を周知するためのセミナー開催と専門家派遣による相談指導体制の構築への取り組みへ支援を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					500
事業費計		0	0	0	0	500
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 —	目標 年度
新規創業者へ経営相談・財政的支援・アフターケアを実施し、新規創業の誘導・振興を図る	創業・事業承継件数	成果実績	件	2	4	3	3	30
		目標値	件	2	2	2	3	31
		達成度	%	100	200	150	4	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
創業・事業承継相談件数（延回数）	実績	件	15	8	4	
	当初見込み	件	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

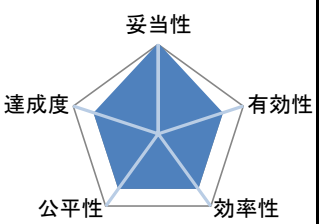
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	後継者不在等による市内事業所の廃業・事業所数の減少は、市民生活に直結する課題であり、また、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから、主体的に実施すべき事業である。
有効性　3 目的を達成するための方法として有効か？	b	平成30年度事業は、名寄商工会議所が主体となり実施する事業承継事業への支援を行う。 今後、国の事業承継ガイドラインに沿った事業承継5カ年計画が執行されることから、国の動向を見据えながら事業を構築していく必要がある。
効率性　3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	平成30年度事業においては、事業費（セミナー等）の一部の支援となっている。
公平性　3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	市内事業所の減少は、市民生活に直結する課題であり、地域全体の課題である。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後、国の動向を見据えながら、事業構築とともに活動・成果指標を構築していく。

1次評価

評価結果	理　由
B	国の動向を見据えながら、名寄市としての事業を構築していくこととしている。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 国の動向を見据えながら、今後、名寄市としての事業を構築していくこととしている。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	地域金融機関との連携、支援なども検討して欲しい。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	関係機関との幅広い連携が必要。

番号　197・198・199・202

平成３０年度行政評価調書

事業名	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進 ・産業集積の促進（企業立地促進条例）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分　一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	4　工業の振興	
基本事業	企業立地の推進、技術開発の支援	
基本計画事業	企業誘致の推進、企業化の支援 、専門技術の集積及び活用促進	根拠法令：名寄市企業立地促進条例（平成18年3月27日条例第176号） 名寄市企業立地促進条例施行規則（平成18年3月27日規則第158号） 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号） 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）
実施計画事業	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進 ・産業集積の促進（企業立地促進条例）	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内の企業立地の促進及び既存企業の近代化、市外からの企業誘致の促進を図り、新たな起業の促進を図り、地域経済の活性化かつ雇用機会の拡大を図るための事業を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

企業立地促進条例補助金
　市内において工場等又は旅館等を新設、移転又は増設に要する費用に対して助成及び課税の免除を行う。最低事業費：2,500万円
　①工場等設置補助金　補助率：30／100　補助限度額：2,000万円・5,000万円
　②工場等建設用地取得補助金　補助率：30／100　補助限度額：2,000万円・5,000万円
　③環境緑化整備事業費補助金　補助率：30／100　補助限度額：100万円
　④雇用奨励補助金　定額30万円／人　最大2ヵ年
　⑤課税免除　過疎方又は地域未来投資促進法による課税免除　期間：3ヵ年

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,330		0	35,092	1,200
事業費計		15,330	0	0	35,092	1,200
決算額		16,004			24,407	
執行率（%）		104%	－	－	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
名寄市企業立地促進条例を活用した企業立地・企業誘致	企業立地・誘致企業件数（条例支援対象となる増改築も含む）	成果実績	社	2	0	1	1	30
		目標値	社	1	1	1	1	31
		達成度	%	200		100	1	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
道内・道外での名寄市企業PR事業の実施	実績	件	0	1	0	
	当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

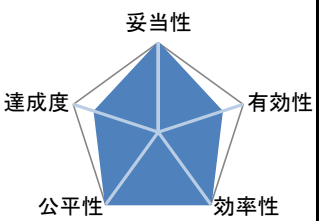
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市内事業所数は減少しつつある中での、市内での企業立地及び市外からの企業誘致は、市内経済基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大に繋げることができることから本市の地域ニーズに適合している。
有効性　3 目的を達成するための方法として有効か？	b	名寄市企業立地促進条例及び施行規則、地域未来投資促進法、過疎法に基づいた補助金支援・固定資産税の減免支援となっていることから有効である。 ただし、市外企業の企業誘致事業については平成18年以降1件となっており、誘致に向けた事業展開が必要。 ※平成28年度　道庁事業　食関連の企業誘致に向けた道と市町村の連携モデル事業採択・実施
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金支援は名寄市企業立地促進条例に基づいた支援となっており、また、課税免除は国の法律に基づき市町村減収の75%は地方交付税により補填される。 平成18年（合併以降）～活用実績　9件（補助支援・課税免除含む）となっており、事業成果は発揮されている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助金については、2,500万円以上の投資に対して30／100の補助率・限度額2,000万円、5人以上の雇用で限度額5,000万円となっており受益者負担は適正である。 また、対象者も条例により工場等・旅館等を設置・増築等と定められていることから、名寄市中小企業振興条例による支援対象と区分けされていることから偏りはない。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成18年（合併以降）～活用実績　9件（補助支援・課税免除含む）となっており、事業成果は発揮されている。

1次評価

評価結果	理　由
B	名寄市企業立地促進条例に基づく支援は、多く活用されている実績となっている。 ただし、市外からの企業誘致は合併以降1件となっている。また、企業立地促進法の一部改正により地域未来投資促進法が成立・施行されたことから、国の法律に沿った事業転換が必要である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 企業立地促進法の改正により、これまでに企業集積の考え方から地域の中核企業を支援することとなった。本改正に伴い地域未来投資促進法による「名寄市基本計画」を策定し、平成30年3月28日付けで国の同意を得た。今後は、本基本計画に基づき事業展開・支援を行っていく。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　203

平成３０年度行政評価調書

事業名	雇用促進事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	土井　渉
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	雇用の安定	
基本事業	雇用の安定と確保	
基本計画事業	労働市場の開拓	根拠法令
実施計画事業	雇用促進事業	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

ハローワークや人材開発センター、建設業協会といった関係機関・団体との連携及び情報交換を密にし、円滑で効果的な雇用促進事業を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・名寄地区通年雇用促進協議会負担金
季節労働者雇用対策の推進として、国・道などの支援制度の活用により、季節労働者の通年雇用化を推進する。
・中小企業通年雇用化支援資金預託金
市内中小企業が従業員の通年雇用化を促進するため、従業員のキャリア形成促進助成制度及び認定訓練の受講費貸付。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	一般財源	574	590	598	601	584
事業費計		10,574	10,590	10,598	10,601	10,584
決算額		10,525	10,540	10,584	10,578	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
ハローワーク名寄が作成している季節労働者の概況による季節労働者の推移 目標:平成33年340人	名寄市内季節労働者数 ※H29年度は集計中のため未記載	成果実績	人	464	441		400	30
		目標値	人	460	440	420	380	31
		達成度	%	100.9	100.2		360	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
名寄地区通年雇用促進協議会主催事業数	実績	事業	6	6	6	
	当初見込み	事業	6	6	7	7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

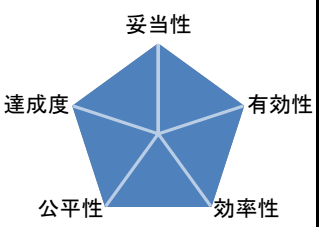
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄地区通年雇用促進協議会は近隣4市町村で構成されており、各自治体などの負担に応じで支出している。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域内の季節労働者数を把握しており、季節労働者から通年雇用化を目指す目的として、各種資格取得事業、セミナー等を開催しており有効な手段となっている。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	北海道と自治体の負担割合は1：1となっており、季節労働者等を算出根拠としているため適正である。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は季節労働者限定となっているが、人材開発センターでの講座は無料、大型特殊免許は定額補助であり自己負担もあることから、適正である。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年々季節労働者の人数は確実に減ってきている。

1次評価

評価結果	理　由
A	人口減少、少子高齢化の進行に伴い景気低迷が続く中、求人倍率は回復傾向にありますが、業種ごとにアンバランスが生じており、企業活動の原動力となる労働力も雇用形態の多様化が進み、安定した労働力の確保の点からも今後も継続した事業が必要である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　204

平成３０年度行政評価調書

事業名	退職金制度普及及び促進事業（中小企業振興条例）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	土井　渉
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	雇用の安定	
基本事業	労働条件の改善	
基本計画事業	労働相談所の充実	根拠法令：名寄市中小企業振興条例（平成18年条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年規則第159号）
実施計画事業	退職金制度普及及び促進事業（中小企業振興条例）	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境を構築、市内企業の退職金制度への加入を促進することにより、労働意欲の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・自衛隊退職者雇用協議会補助金
運営費等を補助することにより安定的な地域内労働者の確保を図る。
・中小企業退職金共済加入補助金
勤労者の福祉施策の充実により、勤労意欲の向上及び雇用安定化を図る。
・労働相談員謝礼
H30年度より労働相談員を廃止し、専門家が常駐している各相談窓口の周知に努める。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	570	570	570	624	390
事業費計		570	570	570	624	390
決算額		492	360	360	360	
執行率（%）		86%	63%	63%	58%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
中小企業退職金制度新規契約者数のうち、市補助金を利用した人数 目標:毎年1人	中小企業退職金共済加入補助金申請者数	成果実績	人	0	0	0	1	30
		目標値	人	1	1	1	1	31
		達成度	%				1	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
中小企業退職金共済制度新規契約者数	実績	人	4	1	4	
	当初見込み	人	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

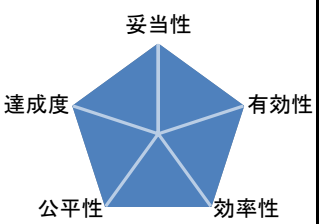
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	若くして退職する自衛隊員に第2の就職先を斡旋している、自衛隊退職者雇用協議会へ事業費の一部を補助している。 また、中小企業退職金共済制度加入事業として補助金を支出している。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内に駐屯地がある地元名寄への定住のため有効である。退職金共済制度加入により安心して働ける労働環境を構築している。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	斡旋による定住は雇用も含めた地域経済の活性化に繋がっている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	中小企業退職金共済制度加入事業は新規加入した契約月から1年間の総掛金の25/100以内の補助率となっており、他制度と比べても適正である。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	自衛隊員の再就職斡旋は毎年実績がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	自衛隊員の再就職は名寄市の人口減少にも直結しており、今後も継続して必要と考える。退職金共済制度加入事業は経営者の負担軽減、労働者の安心の構築となっており今後も継続して必要と考える。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	中小企業退職金共済加入補助金は制度をしっかりと周知するなどして、実績を上げられるよう工夫すべき。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	退職金共済制度については十分に浸透しているとは言えない。これまで以上にしっかり周知してほしい。または何らかの直接的な支援を検討しても良いのかもしれない。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	より効果的な周知方法を検討することとし、取組は継続。

番号　207

平成３０年度行政評価調書

事業名	人材開発センター活用促進事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	土井　渉
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	雇用の安定	
基本事業	雇用能力開発	
基本計画事業	職業訓練の促進	根拠法令
実施計画事業	人材開発センター活用促進事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

上川北部地域人材開発センター運営協会の運営事業の振興を図ることにより、人材の育成、安定的な地域内労働者の育成を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

上川北部地域人材開発センター運営協会の運営事業に対して助成を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,100	9,100	94,100	9,100	9,100
事業費計		9,100	9,100	94,100	9,100	9,100
決算額		9,100	9,100	9,100	9,100	
執行率（%）		100%	100%	10%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
上川北部地域人材開発センターで開催している講座・研修等の参加者数 目標:毎年1,800人	研修等の参加者数	成果実績	人	1,845	1,889	1,869	1,800	
		目標値	人	1,800	1,800	1,800	1,800	
		達成度	%	102.5	104.9	105.9	1,800	

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
上川北部地域人材開発センターで開催している講座・研修等の数	実績	回	68	80	75	
	当初見込み	回	75	75	75	75

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

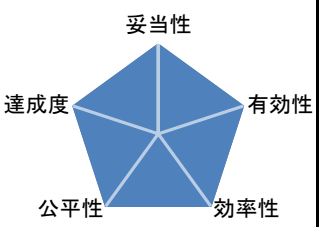
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	上川北部地域人材開発センターは近隣9市町村で構成されており、各関係団体で構成された同運営協会で管理・運営されています。 運営費等は全額名寄市だけが負担しておらず、関係自治体が算出根拠に基づき、運営補助金として支出している。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	人材を育成するには、長い時間を要し、計画的・組織的・継続的に行わなければ効果は表れません。同センターが一元的に各種認定訓練、職業研修などを行うことにより目的を達成している。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	各自治体からの補助金等で運営を行っており、人口割・均等割・遠近割を算出根拠として金額を決定しているため適正である。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各種講座は通年雇用を目指す労働者、サークル、個人等希望する方のニーズに合わせ幅広く設定している。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間を通して幅広く講習・試験を行っている。また、会議室、体育館など地域住民に開放している。

1次評価

評価結果	理　由
A	職業知識の習得、各種能力開発の促進に努めており、今後も継続して運営していくことが必要である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　211

平成３０年度行政評価調書

事業名	観光事業推進団体支援事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	観光の振興	
基本事業	観光事業の充実	
基本計画事業	観光組織の充実	根拠法令
実施計画事業	観光事業推進団体支援事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

まちづくり観光組織の充実を促進し、広域観光の推進や各種イベントの活性化を図る。
本市における各種観光振興事業の推進に民間の発想を取り入れ、地域イベントの開催、宣伝誘致活動など観光事業全般を実施し交流人口の拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

各観光団体への補助金・負担金の支出。平成14年度から27,000千円の負担金とともに観光事業全般を市から「なよろ観光まちづくり協会」へ移管した。平成24年度までの11年間、時代背景や観光事業、人員の配置等変化の中にあっても市からの負担金は同額であった。平成23年度からは一括負担金から管理運営費と事業費に分けて助成を行っている。また、風連地区のイベント、観光振興に伴う管理運営費と事業費を助成する。
　また、平成24年度に「ALLなよろ」体制での観光推進を行うため設立した「名寄市観光交流振興協議会」の実施する事業に対して支援を行う。
※予算額、決算額は観光協会（名寄、風連）、名寄市観光交流振興協議会の負担金、補助金額
※平成27年度は地方創生加速化交付金（繰越明許事業）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金		26,246			
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	42,506	21,016	47,296	46,965	45,345
事業費計		42,506	47,262	47,296	46,965	45,345
決算額		47,604	48,262	47,945	46,965	
執行率（%）		112%	102%	101%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
名寄市観光振興計画による観光入込客数の増加 目標：平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	474	485	446	545	30
		目標値	千人	474	498	521	569	31
		達成度	%	100	97.4	98.4	592	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
観光利用等、市内宿泊施設の宿泊延数	実績	人	53,900	55,000	112,100	
	当初見込み	人	50,000	52,500	55,000	57,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

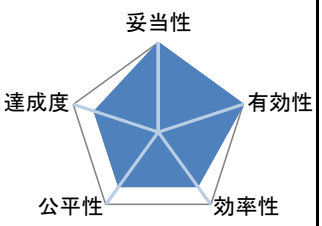
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	観光客入込数の増加及び名寄市の知名度の向上は、名寄市の地域ブランド力の構築することができ、地域経済の活性化に繋げることが可能である。 また、各観光事業推進団体の実施する地域イベントは市民ニーズも高く、市民満足度＝まちづくり繋がっている。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	観光振興事業は、名寄市観光振興計画においても民間の発想を取り入れ、官民一体となって振興していくこととしていることから、民間組織による観光事業推進団体への支援は有効である。
効率性　3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	観光振興計画に基づいた各種事業の展開及び国・道の各種観光計画・事業の展開により、インバウンドの増加等の効果が発揮できている。 しかし、地域イベントにつては事業費は横ばいにも関わらず、人口減少等により入込数は減少傾向にある。また、市外からの入込数の増加の期待は低い。
公平性　3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	NPO法人なよろ観光まちづくり協会　負担金・補助金　33,105千円 NPO法人風連まちづくり観光　負担金・補助金　6,180千円 今後、国・道の施策体系により事業量の増加が見込まれ、自主収入事業の展開（観光DMO等の検討）も必要である。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成28年度　観光入込客数485千人、平成29年度上半期入込数259千人（前年比7,000人減）となっており、名寄市観光振興計画目標である平成33年度616千人到達までは、更なる振興が必要である。 一方では、外国人観光客は平成28年度128人、平成29年度上半期420人と事業成果が見られる。

1次評価

評価結果	理　由
B	名寄市観光振興計画を平成28年度に見直し、平成33年度の目標達成まで新たな事業展開が必要であり、また、国・道の観光施策が大きく転換していることから、観光事業推進団体と更なる連携・協調した事業振興が必要である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 各団体は地域イベント事務局ともなっており、イベント事業も実施している。しかし、当市のイベントは市外からの入込増加を望むことは困難であり、イベントは「市民イベント」と位置づけ、観光事業とは一線を画す必要がある。また、入込に見合った事業費の見直しも必要。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	高額の事業費を投じているが、地域住民が実感するほどの効果は出ていないように感じる。事業内容を見直すべきはないか。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	経済効果のみで判断すれば評価は厳しいものとなるが、事業費には地域特性イベント実施事業費（調書No.212）も含んでおり、地域住民に寄与していることなども考えると、客観的な評価が必要である反面、経済効果のみでは図れない。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	古くから地域に親しまれるイベントについては、市民の満足度向上に努めるとともに、地域資源を活かした観光誘致活動については、広域連携も含め、さらなる交流人口拡大へ向けた取組が必要である。

番号　212

平成３０年度行政評価調書

事業名	地域特性イベント実施事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ		
主要施策	観光の振興		
基本事業	観光事業の充実		
基本計画事業	各種イベント内容の充実	根拠法令	
実施計画事業	地域特性イベント実施事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

実行委員会が中心となり地域住民と共にイベントを開催することによる市民の満足度向上や、来訪者へのホスピタリティの向上といった地域住民に対する効果と共に、交流人口拡大に伴う経済効果を目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

地域の特性（自然環境：雪質日本一フェスティバル、ふうれん冬まつり、特産品：アスパラまつり、伝統・文化：てっし名寄まつり、風連ふるさとまつり、北の天文字）を活かしたイベントを実施する実行委員会等に対して支援を行う。
※行政評価211観光事業推進団体支援事業にイベント事業費が含まれている。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	事業費計	0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
名寄市観光振興計画による観光入込客数の増加 目標：平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	474	485	446	545	30
		目標値	千人	474	498	521	569	31
		達成度	%	100	97.4	98.4	592	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
観光利用等、市内宿泊施設の宿泊延数	実績	人	53,900	55,000	112,100	
	当初見込み	人	50,000	52,500	55,000	57,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

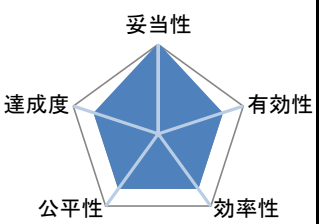
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民イベントとして多くの市民参加があり、市民ニーズに適合している。
有効性　3 目的を達成するための方法として有効か？	b	市民自らの実行委員会による開催、多くの市民参加から市民の満足度向上やといった目的は達成できている。しかし、市外からの入込が少ないことから、交流人口拡大に伴う経済効果につては達成は課題である。 よって、「観光振興」「市民イベント」の区分けは必要である。
効率性　3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	人口減少に伴い、市民の入込数の減少も見込まれるが、イベント開催事業費は横ばいで推移している。今後、実行委員会とイベント事業費の見直し等の協議も必要である。
公平性　3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	イベント自体は多くの市民が参加することから、受益者の偏りはない。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	イベントは天候等に大きく左右されることから、入込数の実績は一概に設定は困難ではあるが、現状として各実行委員会・イベントにおいても入込数の目標設定を行っていない。今後、事業費と入込数の目標設定をセットで協議していく必要がある。 H29実績　アスパラ5,400人・てっし13,000人・雪フェス22,000人、白樺1,150人・ふるさとまつり2,200人、冬まつり3,000人、北の天文字2,000人

1次評価

評価結果	理　由
B	人口減少に伴い、市民の入込数の減少も見込まれるが、イベント開催事業費は横ばいで推移している。今後、実行委員会とイベント事業費の見直し等の協議も必要である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 人口減少に伴い、事業費・入込数等イベントそのものの検討が必要である。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	地域のイベントであるので、地域住民の満足度を主目的に据えて、市外からの入込による経済効果は副次的なものに過ぎない、あるいは無くても良いと考えたほうが地域のイベントとしては成功するのではないか。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	市外からの入込をはかる事業と市民のためのイベントで、目標を分けて設定しても良いのかもしれない。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	古くから地域に親しまれるイベントについては、市民の満足度向上に努めるとともに、地域資源を活かした観光誘致活動については、広域連携も含め、さらなる交流人口拡大へ向けた取組が必要である。

番号　213

平成３０年度行政評価調書

事業名	スキー場整備（圧雪車）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ		
主要施策	観光の振興		
基本事業	観光事業の充実		
基本計画事業	観光客など受入れ環境の充実	根拠法令	特定特殊自動車排気ガス規制法（オフロード法）
実施計画事業	スキー場事業（圧雪車）		
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

雪質日本一のスキー場である「名寄ピヤシリスキー場」は、市内や近郊の学校授業、自衛隊の訓練、週末には市内外から当該施設の雪質を求め多くのスキーヤーが訪れており、圧雪車を使用しスキー場利用者にとって安心・安全なコース整備を行うことを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

現在4台の圧雪車を所有（内1台はジャンプ台）
「名寄ピヤシリスキー場」を訪れる方々へ安心・安全にスキー場を利用いただくためのコース整備を行うため、圧雪車の定期的なメンテナンス、更新を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			6,000	7,000	7,000
事業費計		0	0	6,000	7,000	7,000
決算額		1,363	653	5,714	6,901	
執行率（%）		－	－	95%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
リフト輸送人数	圧雪車でのコース整備により安全な運行を行う。	成果実績	千人	397	442	431	450	30
		目標値	千人	450	473	456	450	31
		達成度	%	88.2	93.4	94.5	450	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
スキー場利用人数	実績	人	56,361	63,225	61,617	
	当初見込み	人	60,000	60,000	60,000	63,000

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	特定特殊自動車排気ガス規制法（オフロード法）の改正により、平成29年度から第４次規制が開始
改善点	指摘事項　有（　　） 無

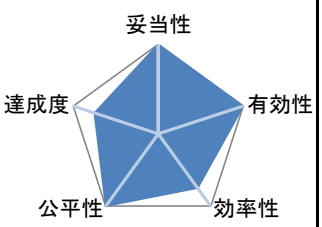
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営（コース整備）は有効と考える。
効率性　3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	圧雪車の導入からの経過年数により整備費用が増加傾向にある。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の健康増進などスキー場を多くの方に利用いただいており、仕事終わりにスキーを楽しめるようナイター営業も行っており、ゲレンデ整備において圧雪車は不可欠である。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	早期オープンへ向けたコース・リフト整備を実施することにより更なる来場者が見込める。

1次評価

評価結果	理　由
A	幅広い年齢層や競技に対応したゲレンデ整備を実施している。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　214

平成３０年度行政評価調書

事業名	スキー場事業（リフト修繕）		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ		
主要施策	観光の振興		
基本事業	観光事業の充実		
基本計画事業	観光客など受入れ環境の充実	根拠法令	
実施計画事業	スキー場事業（リフト修繕）		
総合戦略	２　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内外から多くのスキーヤー、ボーダーが訪れる「名寄ピヤシリスキー場」の運営に際し、リフト設備などの修繕を行い安心・安全に利用いただけるよう維持管理に努めるとともに、早期オープン、集客増加に向けたゲレンデ整備を行うことにより利用の促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

「名寄ピヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト（平成5年）、第2リフト（平成6年）、第3リフト（平成15年）、第4ロマンスリフト（昭和61年）と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。
リフト修繕と併せて、ゲレンデ整備を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他		16,530		15,510	10,000
	一般財源	5,947	2,725	5,692	619	412
事業費計		5,947	19,255	5,692	16,129	10,412
決算額		10,048	21,709	16,620	17,576	
執行率（%）		169%	113%	292%	109%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 千人	目標 年度
リフト輸送人数	リフト整備により安全な運行を行う。	成果実績	千人	397	442	431	450	30
		目標値	千人	450	473	456	450	31
		達成度	%	88.2	93.4	94.5	450	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
スキー場利用人数	実績	人	56,361	63,225	61,617	
	当初見込み	人	60,000	60,000	60,000	63,000

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	スキー、スノーボードの競技人口は減少傾向にある。一方、外国人を含め深雪を求めたバックカントリースキーのニーズが高まっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

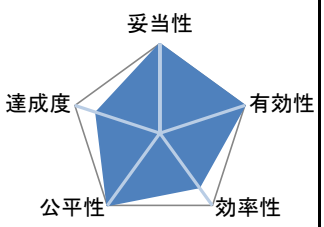
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営は有効と考える。
効率性　3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	各リフトの設置から、古いリフトでは30年以上が経過しており、計画的に安心・安全を基本とする整備を実施。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の健康増進などスキー場を多くの方に利用いただいており、仕事終わりにスキーを楽しめるようナイター営業も行っている。 スキーの日なども実施し広く市民の方に利用いただける企画も行っている。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	早期オープンへ向けたコース・リフト整備を実施することにより更なる来場者が見込める。

1次評価

評価結果	理　由
B	スキー場の安心・安全な運営は出来ているものの、平成29年シーズンにはオープン前に第4ロマンスリフトの故障が発覚し運休となった。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** スキー場開設へ向けたリフトの整備点検方法の見直しを行う。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	第4ロマンスリフトの運休によってチケット売上にどのように影響したのかが不明。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　284

平成３０年度行政評価調書

事業名	広域観光事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分：一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	6　観光の振興	
基本事業	3　観光誘致宣伝	
基本計画事業	2　広域観光の推進	根拠法令
実施計画事業	広域観光事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

一地域のみの地域資源・観光資源のみを活用した観光振興では、魅力的な観光商品としての構築には限界がある。
よって、近隣市町村・上川管内及び道内地域が連携し、創意工夫を生かした主体的な取組を総合的に推進することで、より魅力ある観光商品を構築し、効果的な情報発信を行うことが可能となり、広域連携をによる名寄市観光振興計画目標に向けた観光入込数の増加を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

加盟広域観光団体・事業等
（1）道北観光連盟（上川北部9市町村）　（2）上川地方観光連盟（上川管内23市町村）　（3）あさひかわ観光誘致宣伝協議会（11市町）（4）北海道観光振興機構（全道市町村）（5）きた北海道エコ・モビリティ（5市町）　（6）道北着地型観光プロモーション推進協議会（5市町村）　（7）きた北海道広域観光周遊ルート推進協議会（13市町）　（8）名寄川地区かわまちづくり（名寄・下川）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	746	746	746	734	674
事業費計		746	746	746	734	674
決算額		746	746	746	734	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
名寄市観光振興計画による観光入込客数の増加 目標：平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	474	485	446	545	30
		目標値	千人	474	498	521	569	31
		達成度	%	100	97.4	98.4	592	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
観光利用等、市内宿泊施設の宿泊延数	実績	人	53,900	55,000	112,100	
	当初見込み	人	50,000	52,500	55,000	57,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

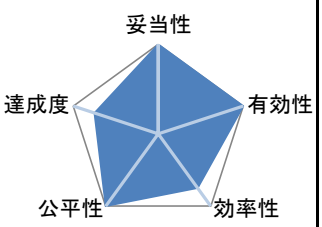
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	広域観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、観光事業の振興は地域経済の活性化に寄与することができる。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	広域連携による観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、政策体系の中での優先度は高い。
効率性　3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	インバウンド等効果的な成果を出している事業もあるが、広域団体・事業によっては事業内容のマンネリ化が見られる。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各団体とも担当者会議及び総会において各市町村へ提案し承認のもと決定している。
達成度　3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	インバウンド等効果的な成果を出している事業もあるが、広域団体・事業によっては事業内容のマンネリ化が見られる。

1次評価

評価結果	理　由
B	国・道及び他市町村等による広域団体の統廃合は困難。 NPO法人なよろ観光まちづくり協会が事務局を勤める道北観光連盟においては、事業のマンネリ化が見られ、今後の位置付け又は事業目的等を検討する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 事業内容の精査・検討を行う。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	各団体の活動内容を周知し効果（観光入込客数増）が上がるよう検討いただきたい。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。